第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2020－15

特別勘定運用部
2020年5月11日

先週のポイント

株式市場は、欧米で段階的に経済活動を再開させる動きが広がってきたことや、新型コロナウイルス治療薬への期待などを背景に、概ね底堅く推移した。一方、為替市場では、段階的な経済活動再開への期待から円安が進行する局面もあったものの、米国経済指標が弱含んだことや米中対立の再燃に対する懸念が高まったことなどを背景に、一時106円を割れ、円高が進行した。

	2019年3月末	3月31日	4月24日	5月8日	2019年3月末比	3月31日比	4月24日比
日経平均株価(円)	21,205	18,917	19,262	20,179	-4.8%	6.7%	4.8%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,403	1,421	1,458	-8.4%	3.9%	2.6%
NYダウ(ドル)	25,928	21,917	23,775	24,331	-6.2%	11.0%	2.3%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,584	2,836	2,929	3.4%	13.4%	3.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	7,700	8,634	9,121	18.0%	18.5%	5.6%
ユーロストックス(ポイント)	366	303	309	322	-12.1%	6.3%	4.2%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,750	2,808	2,895	-6.3%	5.3%	3.1%
円／ドル(円)	110.86	107.54	107.51	106.65	-3.8%	-0.8%	-0.8%
円／ユーロ(円)	124.35	118.64	116.40	115.50	-7.1%	-2.6%	-0.8%
ドル／ユーロ(ドル)	1.1217	1.1032	1.0827	1.0830	-3.5%	-1.8%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	20.48	16.94	24.74	-58.9%	20.8%	46.0%
					*金利は変化幅		
日本10年国債(%)	-0.08	0.02	-0.02	0.00	0.08	-0.02	0.02
米国10年国債(%)	2.41	0.67	0.60	0.68	-1.72	0.01	0.08
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.47	-0.47	-0.54	-0.47	-0.07	-0.06
イタリア10年国債(%)	2.49	1.52	1.84	1.85	-0.64	0.32	0.01
スペイン10年国債(%)	1.10	0.68	0.95	0.80	-0.30	0.12	-0.16

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

4/27の週は日米欧の金融緩和強化への期待が株高の流れを醸成、米国で新型コロナウイルス治療薬への期待が高まったことなども株高要因となった。5/7の週は欧米の経済活動の再開や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向も支援材料となり、日経平均は節目の2万円台を回復した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	電気機器	7.4%
	2	ガラス・土石製品	6.6%
	3	金属製品	6.1%
	4	鉄鋼	6.0%
	5	非鉄金属	6.0%
(下位)	1	保険業	-4.3%
	2	電気・ガス業	-2.8%
	3	空運業	-2.6%
	4	その他製品	-2.1%
	5	食料品	-1.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)米中対立や企業の業績見通し悪化懸念が下落要因となる一方、景気底打ち感や経済活動再開期待、原油高が追い風となり上昇。
(中国)月末には原油価格下落が嫌気され下落するも、新型コロナウイルスをめぐる米中間の緊張緩和や中国政府による政策期待から上昇した。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	11.4%
	2	情報技術	6.9%
	3	コミュニケーションサービス	5.8%
	4	素材	5.4%
	5	一般消費財・サービス	3.3%
(下位)	1	公益事業	-3.8%
	2	生活必需品	-1.1%
	3	ヘルスケア	-0.9%
	4	不動産	0.8%
	5	金融	2.4%

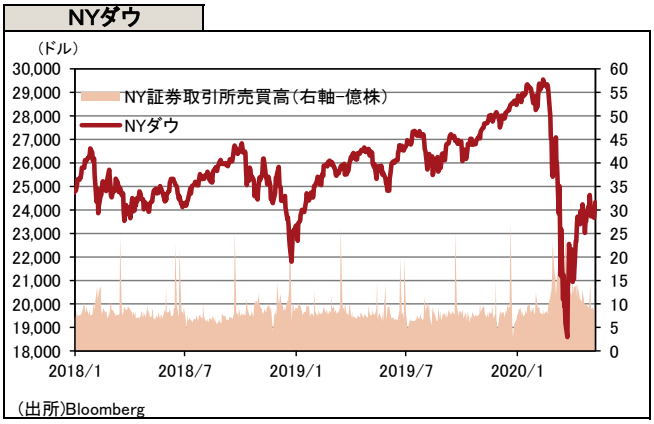
(出所)Bloomberg

日経平均株価



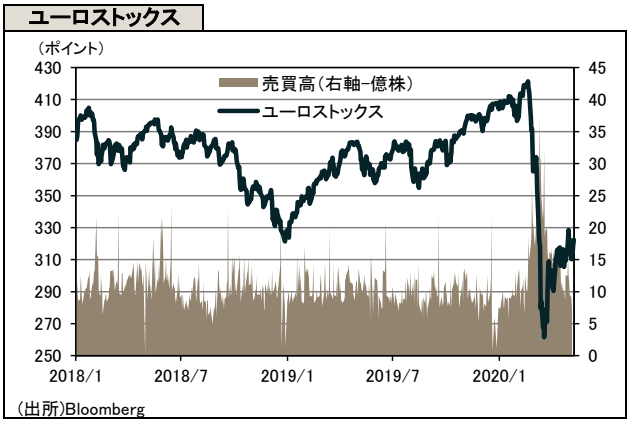
(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇

政府による緊急事態宣言の延長を受け、景気対策に伴い国債がさらに増発されるとの警戒感や、日銀の買い入れオペで需給の緩みが示されたことから金利は上昇した。

米国金利 金利上昇

株高を背景に一時0.7%半ばまで金利が上昇する場面もあったものの、弱い米新規失業保険申請件数や米決算等を受けて金利は0.6%前半まで低下。その後、4月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受けて再度金利は上昇した。

為替 円高ドル安

4月末の米新規失業保険申請件数が予想以上に悪化したことを受けて106円台前半まで円高ドル安が進行。米ISM製造業景況指数が予想を上回ったことなどから一時107円台を回復したが、その後は米雇用統計の結果を受けて106円台でもみ合いの展開に。

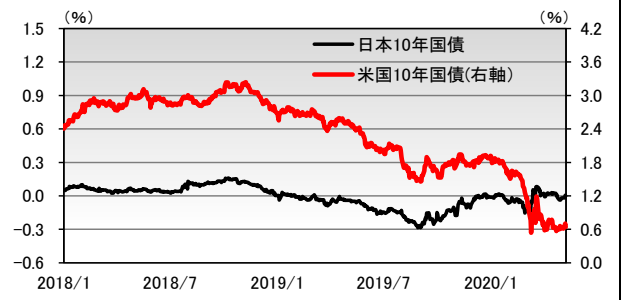
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	3月	-5.0%	-3.7%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/28	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	4月	87.0	86.9	○
4/29	GDP(年率/前期比/速報値)	1-3月期	-4.0%	-4.8%	×
4/30	PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	3月	+1.6%	+1.7%	○
4/30	新規失業保険申請件数	4月25日	350.0万件	383.9万件	×
5/1	ISM製造業景況指数	4月	36.0	41.5	○
5/5	ISM非製造業指数	4月	38.0	41.8	○
5/6	ADP雇用統計	4月	-2,055.0万人	-2,023.6万人	○
5/7	新規失業保険申請件数	5月2日	300.0万件	316.9万件	×
5/8	非農業部門雇用者数変化	4月	-2,200.0万人	-2,050.0万人	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/30	Caixin中国製造業PMI	4月	50.5	49.4	×

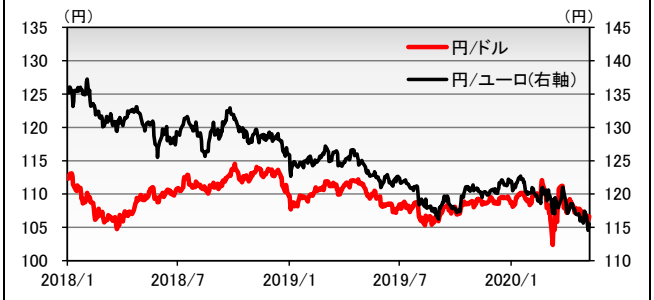
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



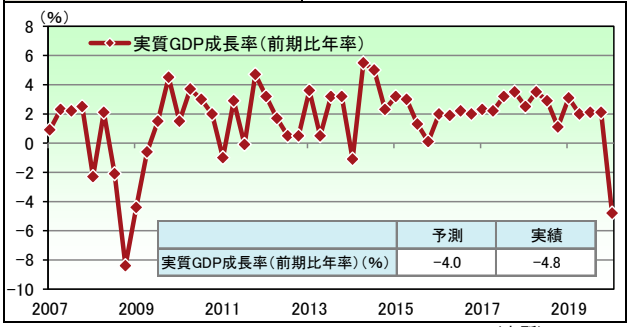
(出所)Bloomberg

為替



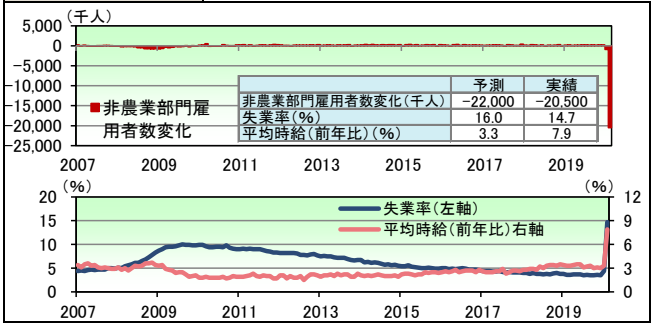
(出所)Bloomberg

米 1月-3月期GDP成長率 ～約11年ぶりの減少幅



(出所)Bloomberg

米 4月雇用統計 ～非農業部門雇用者減少幅は過去最大



(出所)Bloomberg

FOMC（4月28、29日）・ECB理事会（4月30日） ～いずれも主要な政策を据え置き

＜FOMC（4月28、29日）＞

- FF金利の政策目標は0-0.25%で据え置き。フォワードガイダンスも、3月15日の声明で「経済が最近の出来事を乗り切り、雇用最大化と物価安定の目標を達成する軌道にあると委員会が確信できるまで」とした方針を維持した。
- パウエル議長は、声明で示された「中期的」について2021年頃までを指すとし、追加策として融資枠の拡大や新規プログラムの投入を示唆した。

- FRBは新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞を受けて、政策金利の引き下げ（3月3日▲50bp、15日▲100bp）、緊急融資ファシリティ・債券購入プログラム等をすでに実施しており、今回の政策据え置きは大方の予想通りであった。
- 経済活動の再開やワクチン・治療薬の開発動向次第ではあるものの、米政府による財政出動やFRBによる大規模な金融緩和が下支えとなり、株式などのリスク性資産は底堅く推移することが見込まれる。

＜ECB理事会（4月30日）＞

- 主要政策金利および資産購入プログラムの規模を据え置き。銀行に対する長期資金供給オペレーション（TLTRO-Ⅲ）の最低金利を中銀預金金利より50bp低い水準へ引き下げたほか、計7回に及ぶ新たなLTRO（PELTRO（パンデミック緊急LTRO））の導入を発表した。
- ラガルド総裁は、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）は新型コロナウイルス危機の収束状況を踏まえて、2020年末以降も継続する可能性を示唆した。

- 7,500億ユーロ規模のPEPPについて、一部に規模の拡大を期待する声があったことからECB理事会後は株式市場に失望売りが見られ、30日の独株価指数（DAX）は▲2.2%、伊株価指数（FTSE MIB）は▲2.1%となった。
- 欧州ではロックダウン緩和による経済活動再開の動きが見られるものの、米国や日本と比較して経済へのダメージが大きいとの見方もあり、株式市場の回復には長期間を要する可能性がある点には注意が必要だと考える。

(出所)各種報道等

今後の見通し

経済活動の再開期待等を背景に、底堅い推移が継続か

・足元では、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが鈍化し、経済活動再開に向けた動きが広がってきたことや、新型コロナウイルス治療薬への期待感などを背景に、株式などのリスク性資産は堅調に推移している。
・金融市場の安定感が増しつつあるなか、今週も、経済活動の再開動向および新型コロナウイルスの感染拡大第2波のリスクに注目が集まるものと見込まれる。
また、先週末に実施された米中閣僚級電話会合において、第1段階の通商合意の履行で成果を上げるために、両国が努力することで一致したと報じられたことなどから、米中対立に対する懸念は一旦後退しつつある。しかしながら、トランプ大統領は「中国とは非常に苦しい状況にある」とやや悲観的な見方を維持しており、11月の米大統領選挙を控え、対中強硬姿勢を強めるリスクには引き続き留意が必要だと考える。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/11	日	日銀金融政策決定会合「主な意見」	-
5/12	米	4月 消費者物価指数(前月比)	-0.8%
5/13	日	4月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	10.0/17.0
5/15	中	4月 鉱工業生産(前年比)	1.5%
		4月 小売売上高(前年比)	-6.0%
	米	4月 小売売上高(前月比)	-11.7%
		4月 鉱工業生産(前月比)	-12.0%
		5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	68.0

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)